

貸借対照表
 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,738	流動負債	558
現金及び預金	805	未払金	213
売掛金	626	未払費用	130
原材料及び貯蔵品	22	賞与引当金	115
前払費用	37	未払消費税等	40
預け金	1,200	未払法人税等	49
未収入金	44	その他の流動負債	9
その他の流動資産	1		
固定資産	426	固定負債	997
有形固定資産	24	退職給付引当金	997
建物及び付属設備	2		
車両及び運搬具	16	負債合計	1,555
器具及び備品	5	純資産の部	
無形固定資産	3	株主資本	1,609
ソフトウェア	0	資本金	50
施設利用権	2	利益剰余金	1,559
投資その他の資産	397	利益準備金	12
長期前払費用	0	その他利益剰余金	1,546
差入敷金保証金	6	繰越利益剰余金	1,546
繰延税金資産	390		
		純資産合計	1,609
資産合計	3,164	負債及び純資産合計	3,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 当期純損益金額に関する事項

当期純利益

174百万円

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	原価法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	貯蔵品	最終仕入原価法
	仕掛品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。